

経済産業省におけるPFS/SIBの推進について

令和4年5月

経済産業省ヘルスケア産業課

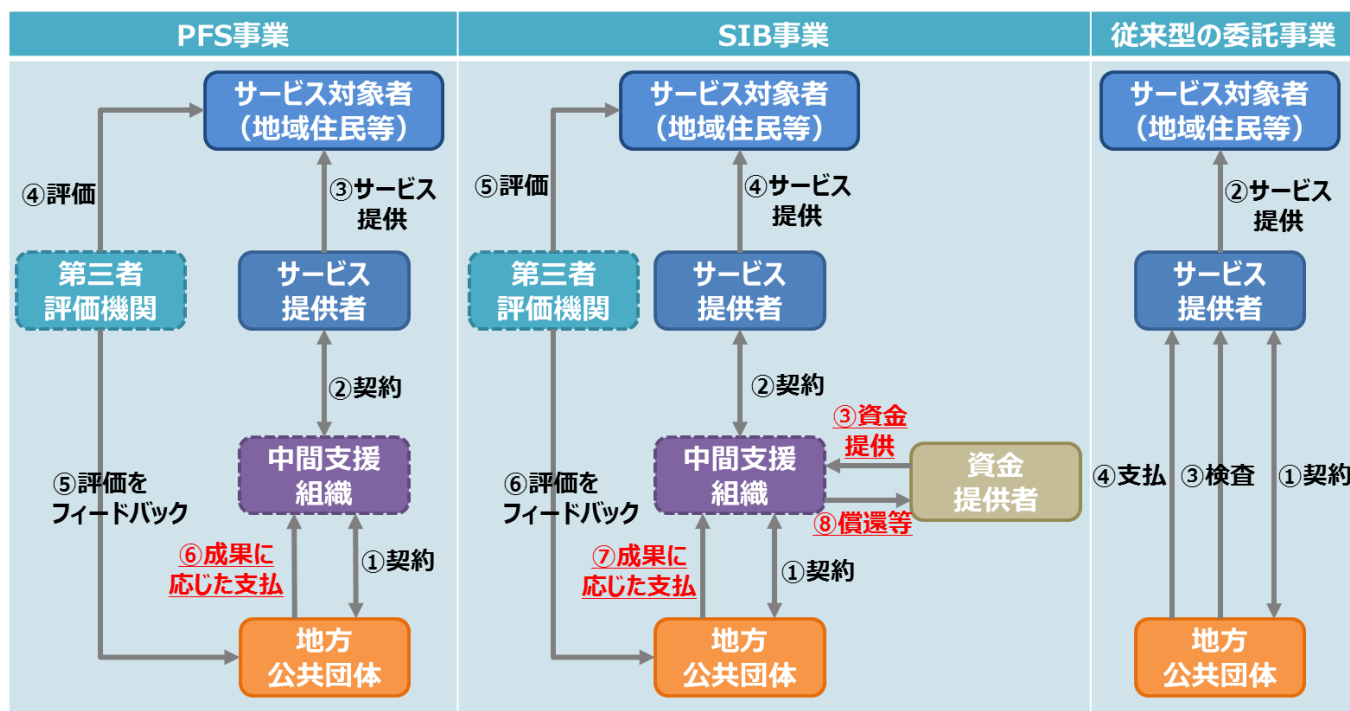
PFS/SIB事業の定義

成果連動型民間委託契約方式を導入した事業（＝PFS事業）とは、

- 国または地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
- その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
- 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの。

また、SIB事業とは、

- PFS事業のうち、事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの。



※上記のスキームは一例であり、特に中間支援組織及び第三者評価機関については、事業によって組織形態や役割等が異なり、必要でなければ設置しない場合もある。

地方公共団体におけるPFS/SIB導入の意義

行政事業の効率化・高品質化

専門的知見を有する民間事業者が成果達成の方策を検討し、かつ成果達成状況に連動して支払が行われるため、民間事業者に成果創出のインセンティブが働き、高品質な事業実施が期待される。

新規事業や試行的取組の推進

成果達成に関するリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負うため、地方公共団体は新規事業や試行的な取組を実施しやすい。

財政効果の創出

成果達成状況に連動して支払が行われるため、限られた財源を有効に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては行政コスト削減も見込まれる。

成果志向の普及

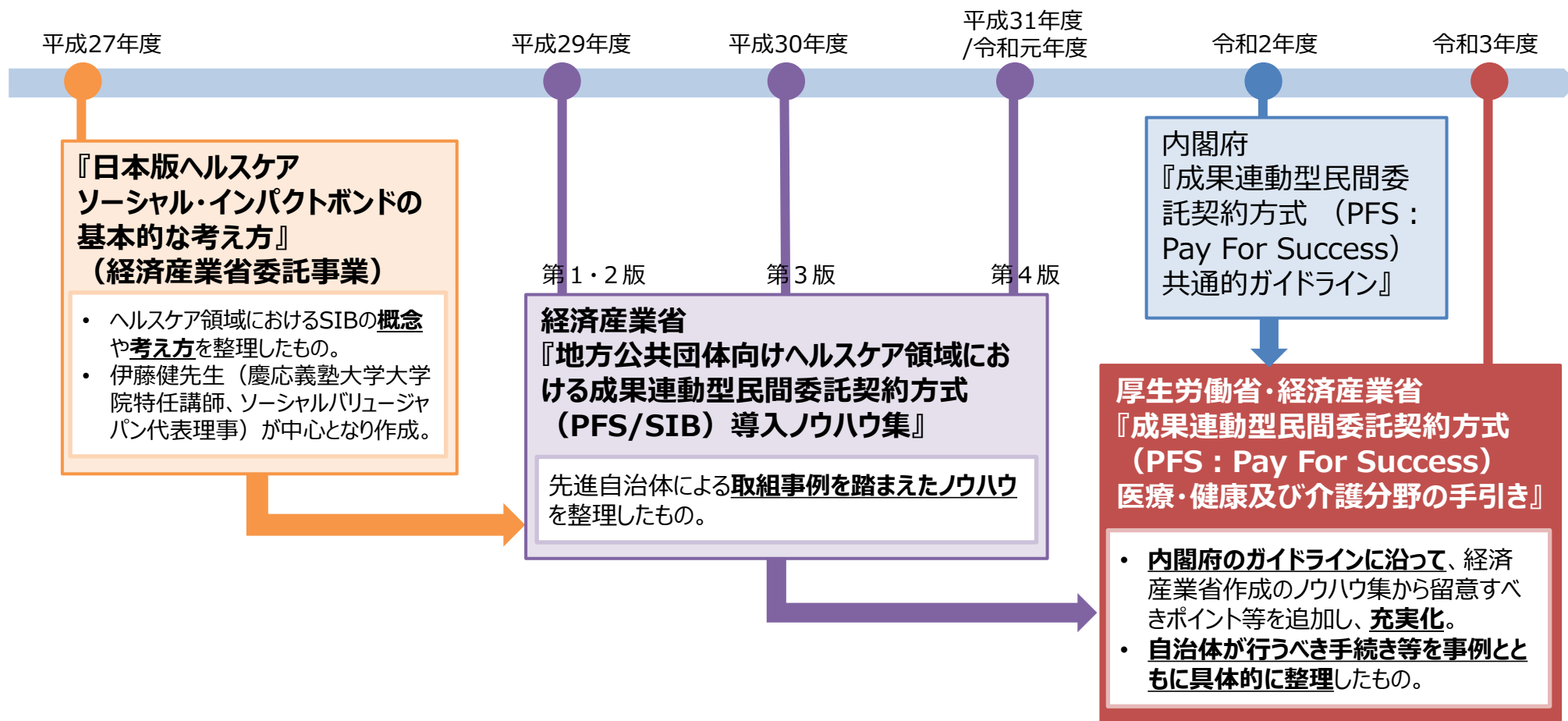
行政課題に対する介入と成果の因果関係等を評価するプロセスを踏むため、客観的かつ論理的なデータの活用・蓄積が進み、成果志向の行政運営やEBPM（Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。

産業・民間事業者の育成

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションが促進され、新たな産業の創出が期待される。

経済産業省におけるPFS/SIB施策①

- ヘルスケア分野でのSIB導入を推進するため、基本的な概念やノウハウ・手順等を取りまとめ、経済産業省HPで公表。また、これらの情報をもとに、関係省庁と連携しながら普及啓発を目的としたセミナーを毎年開催。



(参考) 医療・健康及び介護分野の手引き

- 令和3年9月、厚生労働省及び経済産業省が共同で「**成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）医療・健康及び介護分野の手引き**」を作成・公表。
- 発案から案件形成、民間事業者の選定・契約、事業実施、評価・支払までの**各ステップ**において、**先行8事例**ではどのような検討に基づき事業を実施しているのか、**地方公共団体等職員の生の声**も交えて紹介。

医療・健康及び介護分野の先行事例から見る行政課題の選定手順

対象とする行政課題候補の抽出

地方公共団体等が抱えている課題のうち、PFS事業の対象とする候補を抽出します。
【対象とする行政課題候補抽出の視点】

従来から取組を行っているが、解決に至っていない行政課題

PFS事業では、事業の効果を定量的に評価することから、試行的に新たな取組を行い、その取組が本当に課題解決に資する方策であるか把握することができます。

解決のために新たな取組が必要と考えられている行政課題

新規の取組の場合も同様に、PFS事業として実施することで事業の効果を定量的に評価することから、課題解決に資する方策であるか把握することができます。

Point 医療・健康及び介護分野における主な行政課題として、「医療費・介護給付費の適正化」「住民の健康寿命・QOLの向上」等があります。

PFS事業を実施した地方公共団体職員の声
本市では従来よりこの分野に積極的に取り組んでおり、一定の成果を上げていましたが、無関心層へのアプローチは課題が残っていました。無関心層の行動変容につながる方法を把握しなかったため、PFSを活用した新たな取組とその効果検証を目的とし、行政課題として選定しました。

【参考】行政課題とは
PFS事業における行政課題とは、地方公共団体等の業務上の課題ではなく、事業の対象者となる住民にとっての課題を指す。「住民にとっては何が問題なのか？」という視点で考えることが有効であり、次に行う事業目標等の設定にもつながる。

掲載事例一覧

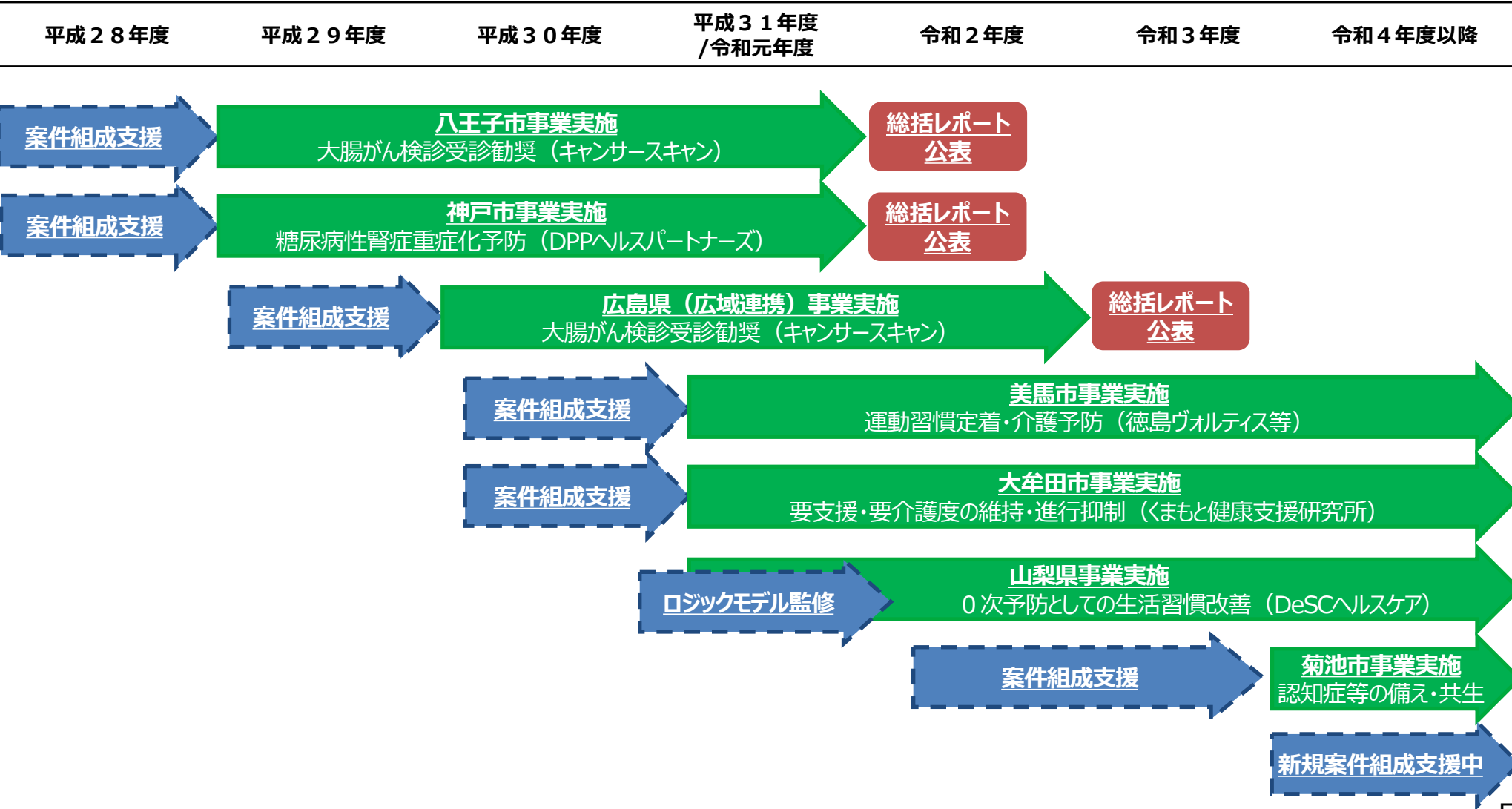
事業名	実施主体	行政課題	期間	事業規模 (千円)	分野	PFS/SIB
①糖尿病性腎症等重症化予防事業						
	神戸市	糖尿病性腎症の重症化予防	3年間	34,063	医療・健康	SIB
②大腸がん検診・精密検査受診率向上事業						
	八王子市	早期がん発見	3年間	9,762	医療・健康	SIB
③SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務						
	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	早期がん発見	3年間	22,294	医療・健康	SIB
④美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム						
	美馬市	運動機能の改善と運動習慣の定着	5年間	38,400	医療・健康 介護	SIB
⑤要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務						
	大牟田市	要支援・要介護者の維持・進行抑制	4年間	13,644	介護	PFS
⑥大腸がん検診受診勧奨PFS事業						
	厚生労働省 (実施場所： 浦添市)	がんの早期発見	8カ月	9,500	医療・健康	PFS
⑦ショッピングリハビリによる介護予防事業						
	厚生労働省 (実施場所： 雲南市)	運動・認知機能の維持・改善 買い物弱者の救済	10カ月	9,500	介護	PFS
⑧服薬指導事業						
	厚生労働省 (実施場所： 大分県、別府市、 中津市、豊後大 野市)	重複服薬の適正化	8カ月	8,794	医療・健康	SIB

経済産業省HPからダウンロード可能！

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/iryoukennkouoyobikaigobunnyanotebiki.pdf

経済産業省におけるPFS/SIB施策②

● ヘルスケアに関する各種テーマについて、**モデル事業創出のための案件形成支援を実施**。横展開に向けて、終了した案件の概要や示唆等を取りまとめ、**総括レポートを経済産業省HPで公表**。



(参考) 兵庫県神戸市の事例

神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	
実施期間	平成29年7月～令和2年3月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症患者
サービス提供者	保健指導事業者（㈱DPPヘルスパートナース）
資金提供者	㈱三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家
案件組成支援	公益財団法人日本財団
成果指標	1. 保健指導プログラム修了率 2. 生活習慣改善率（食事、運動、セルフモニタリング、服薬） 3. 腎機能低下抑制率

【対象テーマの設定に至る経緯】

- 腎症は第5期に至ると人工透析が必要となり、年間500～600万円の医療費が発生。神戸市における国保人工透析患者の年間医療費は約40億円であり、当該患者の約4割（約350人）が糖尿病性腎症。
- 神戸市では、重要な政策課題として糖尿病性腎症の重症化予防に従前から取り組んできた中、成果の向上を目指してSIB導入を検討。

【行財政効果に関する考え方】

- 腎症第5期の医療費が約500万円/人・年であるのに対して、第4期の医療費は約50万円/人・年とされているため、第5期への移行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約450万円/人・年）が見込まれる。

(参考) 東京都八王子市の事例

八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	
実施期間	平成29年5月～平成31年8月
事業内容	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	受診勧奨事業者（㈱キャンサースキャン）
資金提供者	㈱デジサーチアンドアドバタイジング、(一財)社会的投資推進財団（㈱みずほ銀行の資金拠出含む）
案件組成支援	ケイスリー株式会社
成果指標	1. 大腸がん検診受診率 2. 大腸がん精密検査受診率 3. 追加早期がん発見者数

【対象テーマの設定に至る経緯】

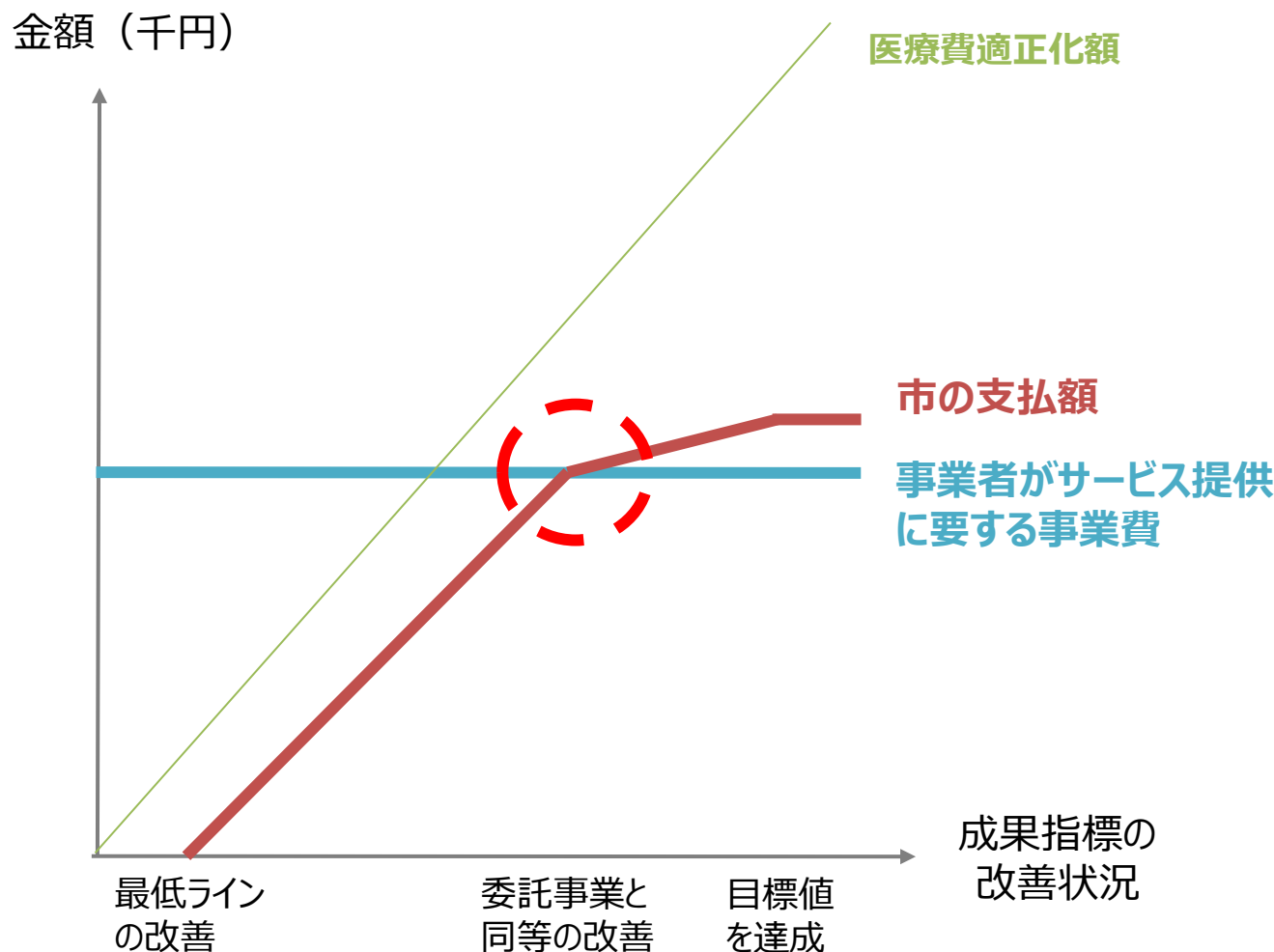
- がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、医療費増大の大きな要因。八王子市において、国民健康保険が負担する大腸がん（確定診断後）の年間医療費は約6.5億円。※国保レセプトデータより
- 八王子市はがん対策で全国的にも先進的な取組（有効性の確立したがん検診による早期発見）を実施していたが、受診率の伸び悩みが課題であったため、更なる成果の向上を目指してSIB導入を検討。

【行財政効果に関する考え方】

- 早期以外のがん患者の医療費が約252万円/人・年であるのに対して、早期がん患者の医療費は約65万円/人・年とされているため、早期がんのステージ進行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約187万円/人・年）が見込まれる。

(参考) 東京都八王子市の事例 – 成果指標と支払額の連動

- 成果連動払の導入によりインセンティブを設定することで、財源を有効活用しながら、成果創出に係る事業者の創意や意欲を高めることができる。
- なお、八王子市の事例では、成果指標の改善状況が委託事業の場合と同等になるまで、改善単位あたりの支払額を大きくすることで、事業者のリスクを軽減している。（参考：神戸市の事例では、市の支払額に固定払を導入することで事業者のリスクを軽減。）



（参考）東京都八王子市の事例 – 評価結果・総括

- 本事業では、一部の成果指標が達成されず（※）、全体で見ると予算総額の5割超の支払となった。
- 八王子市にとっては、SIBのスキームが機能したことで、サービス提供事業者が開発したオーダーメイド型受診勧奨の導入が可能となり、財源を有効活用しながら試行的な取組を実施できた。

（※） 想定より結果が下回った主な要因としては、対象者の要件が基準値算定の母数と一致していなかったこと、追加早期がん発見者数は事業者の努力の及ばない指標であったことが考えられる。

	成果連動払が発生する下限値				成果連動払が満額となる上限値
大腸がん検診受診率	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%
対価（千円）	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441

➤ 受診率は26.8%であり、上限値を上回った。（対価分の満額支払）

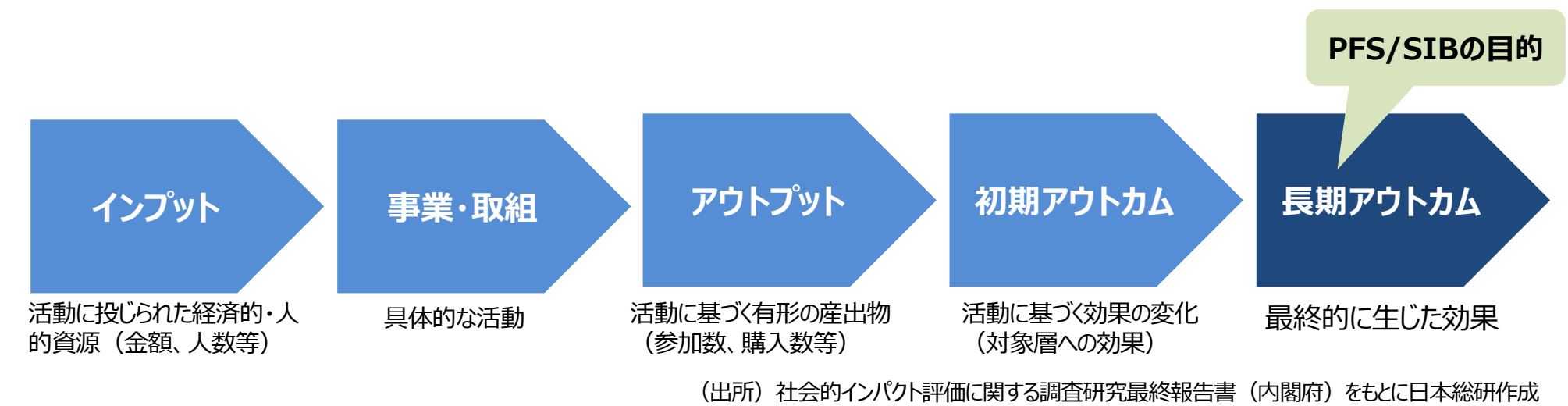
精密検査受診率	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%
対価（千円）	740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880

➤ 受診率は82.1%であり、下限値を上回り、上限値を下回った。（対価分の支払）

追加早期がん発見者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人
対価（千円）	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441

➤ 発見者数は84人であり、基準値を下回った。（支払なし）

PFS/SIB事業におけるアウトカムの考え方



事業名	長期アウトカム
神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	市民のQOLの向上、治療にかかる医療費の適正化、死亡や通院・入院によって労働ができないことによる逸失所得の削減
八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	がんによる死亡率の減少、がんの5年生存率向上、がんの医療費の適正化、がん患者のQOLの向上
広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	早期がん発見による県民のがん死亡者数減少、県民のQOLの向上
美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム	医療費の抑制、休業・離職による逸失所得の抑制、市民のQOLの向上、介護費用の抑制、介護離職の減少
大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	要支援・要介護度の進行抑制・維持による利用者のQOL維持、介護費用の抑制

※経済産業省が平成28年度～30年度に案件形成支援を行ったPFS/SIB事業より